

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊 第 3 補給処調達部長
今野 準

公告

下記により入札を実施するので、「入札及び契約心得」（平成 2 0 年 3 補公示第 9 9 号）を熟知の上、参加されたい。

- 記

1

入札方式

2

入札及び開札日時

3

入札及び開札場所

4

参加資格

一般競争入札

令和 8 年 7 月 1 日（水）

1 0 時 2 0 分

第 3 補給処 1 号庁舎 1 階 第 2 商議室

(1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

 (2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
 (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A, B, C」等級いずれかに格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 また、上記の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則第 1 8 条第 4 項各号のいずれかに該当する者であること。
 なお、要件に該当する者で入札に参加しようとする者については、令和 8 年 6 月 2 9 日（月） 1 7 時 0 0 分までに当該要件を証する書類等を提出すること。

 (4) 防衛省指名停止権者又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。
- 5

入札方法

（1）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 . 0 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、入札金額に非課税の項目がある場合は、課税金額のみ 1 0 パーセントを加算した金額を落札価格とするので、見積もった金額の課税金額のみに 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額と非課税金額を合算した金額で入札書に記載すること。

（2）郵便入札

郵便等による入札要領について（公示第 2 7 号（平成 2 9 年 3 月 2 7 日））に基づき実施すること。

6

保証金

（1）入札保証金

免

（2）契約保証金

免

7

入札の無効

4 の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8

適用する契約条項

役務請負一般契約条項、
 談合等の不正行為に関する特約条項、
 暴力団排除に関する特約条項、
 債権譲渡制限特約の部分解除のための特約条項（注 1） 、
 生産性向上推進制度に関する特約条項（注 2） 、
 資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項（注 2）

（注 1）：中小企業信用保険法第 2 条第 1 項に規定する中小企業の場合にのみ適用される。

（注 2）：官側が必要と認めた場合適用される。
- 9

契約書作成の必要の有無

有

10

入札に付する事項
- | 調達管理番号 | 品名 | 規格 | 数量 | 納地
(搬入地) | 納期 | 摘要 |
|------------------------|--------------------------------------|---------|-----|-------------|-----------------|----|
| M-26-021A-LF7E-SB-0110 | 後方業務の高度化に係るデータ適合理化
基盤構築のための会社技術利用 | 仕様書のとおり | 1 式 | 各地 | 令和 9 年 3 月 26 日 | |
- （1）説明会

無

（2）見本提出

無

（3）内訳明細書提出

無

（4）見積（事前）提出

有

（5）同等品審査提出資料

無

（6）仕様書配布

有

11

その他の

（1）端数処理

入札書に記載された金額の 1 0 0 分の 1 1 0 に相当する金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。

（2）提出書類

令和 7 ・ 8 ・ 9 年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。ただし、同一年度内に提出実績があるものについては、変更が無いものに限り省略できるものとする。

（3）下請負の制限

原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

（4）その他

本書記載事項の詳細及び仕様書の貸出し又は閲覧については、契約担当職員に照会すること。

問い合わせ先： 契約課契約調整班地上係 0 4 - 2 9 5 3 - 6 1 3 1 （内線 3 3 5 8）